

令和2年度

取手市  
統一的な基準による財務書類

令和4年3月  
取手市

## 目次

### 取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・	1
2. 財務書類について	・・・・・・・・	2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・	3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・	4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・	10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・	16
7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	・・・・・・・・	22
8. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・	26
9. 用語解説	・・・・・・・・	28

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しました。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和3年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- |       |   |
|-------|---|
| ① 資産  | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債  | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの                               |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産                               |

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- |            |   |
|------------|---|
| ① 人件費      | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など                 |
| ② 物件費等     | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など  |
| ④ 移転費用     | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など   |

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和2年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

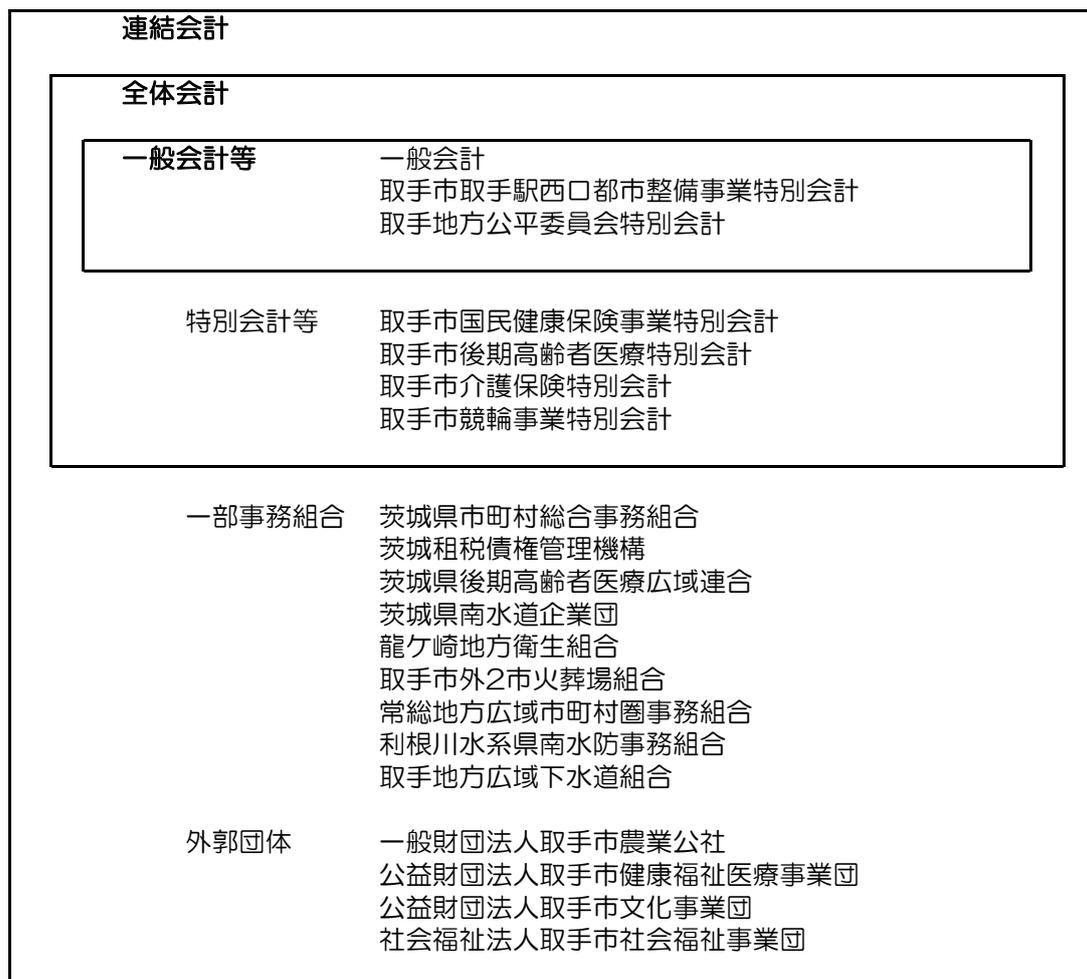
- |            |   |
|------------|---|
| ① 純行政コスト   | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。   |
| ② 財源       | ： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。<br>※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。  |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等<br>貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等<br>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額   | ： 有価証券等の評価差額を表します。  |
| ⑤ 無償所管換等   | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。   |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>104,052,903</b>	<b>104,362,092</b>	<b>309,189</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,391,377</b>	<b>49,008,720</b>	<b>△ 382,657</b>
有形固定資産	100,076,186	99,620,202	△ 455,984	地方債等	45,761,891	45,556,641	△ 205,250
事業用資産	41,127,922	41,043,556	△ 84,367	長期未払金	—	—	—
土地	15,605,987	15,599,627	△ 6,361	退職手当引当金	3,595,472	3,452,079	△ 143,393
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	34,014	—	△ 34,014
建物	68,195,503	69,526,059	1,330,555	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 43,702,678	△ 45,124,412	△ 1,421,734	<b>流動負債</b>	<b>5,091,429</b>	<b>5,368,017</b>	<b>276,587</b>
工作物	3,644,509	3,750,036	105,527	1年内償還予定地方債等	4,166,501	4,438,876	272,375
工作物減価償却累計額	△ 2,723,454	△ 2,791,590	△ 68,136	未払金	—	—	—
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	506,633	496,517	△ 10,115
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 15,651	△ 5,763	預り金	418,296	432,624	14,328
建設仮勘定	56,596	38,142	△ 18,454	その他	—	—	—
インフラ資産	56,943,147	56,524,034	△ 419,113	<b>負債合計</b>	<b>54,482,807</b>	<b>54,376,737</b>	<b>△ 106,070</b>
土地	18,445,692	18,624,219	178,528	<b>純資産の部…③</b>			
建物	1,610,276	1,974,324	364,047	科目名	R1	R2	増減
建物減価償却累計額	△ 1,282,328	△ 1,387,305	△ 104,976	固定資産等形成分	106,728,697	106,447,967	△ 280,730
工作物	98,854,008	99,823,319	969,311	余剰分（不足分）	△ 52,695,297	△ 52,160,793	534,504
工作物減価償却累計額	△ 60,836,134	△ 62,807,183	△ 1,971,048	他会計出資等分	—	—	—
その他	—	—	—	<b>純資産合計</b>	<b>54,033,400</b>	<b>54,287,174</b>	<b>253,774</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,516,207</b>	<b>108,663,911</b>	<b>147,704</b>
建設仮勘定	151,634	296,659	145,026				
物品	3,665,858	4,138,378	472,520				
物品減価償却累計額	△ 1,660,741	△ 2,085,765	△ 425,024				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	3,976,717	4,741,890	765,173				
投資及び出資金	935,124	1,154,649	219,526				
有価証券	—	—	—				
出資金	244,344	234,344	△ 10,000				
その他	690,780	920,305	229,526				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	196,113	151,251	△ 44,862				
長期貸付金	34,679	31,382	△ 3,296				
基金	2,835,862	3,424,845	588,984				
減債基金	—	—	—				
その他	2,835,862	3,424,845	588,984				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 25,061	△ 20,239	4,822				
<b>流動資産</b>	<b>4,463,304</b>	<b>4,301,819</b>	<b>△ 161,485</b>				
現金預金	1,307,542	2,105,239	797,697				
未収金	149,170	122,521	△ 26,649				
短期貸付金	38,731	39,443	712				
基金	2,637,063	2,046,432	△ 590,631				
財政調整基金	1,669,748	1,358,878	△ 310,870				
減債基金	967,314	687,554	△ 279,760				
棚卸資産	352,133	7,206	△ 344,927				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 21,335	△ 19,023	2,312				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>108,516,207</b>	<b>108,663,911</b>	<b>147,704</b>				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,086億6,391万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である542億8,717万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である543億7,674万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、101万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口107,236人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産において、事業用資産は主に宮和田小学校校舎・体育館大規模改造工事、市内小中学校校内LAN構築工事に支出、インフラ資産は道路用地取得および工事などへ支出しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で4億5,598万円減少しました。投資その他の資産は取手地方広域下水道組合に対する出資金増加により7億6,517万円増加し、対して流動資産は財政調整基金、減債基金が減少したため1億6,149万円減少しました。資産合計としては1億4,770万円増加し1,086億6,391万円となりました。一方で負債は退職手当引当金の減少により1億607万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は2億5,377万円増加の542億8,717万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>36,597,942</b>	<b>48,854,265</b>	<b>12,256,324</b>
<b>業務費用</b>	19,831,256	22,250,786	2,419,530
人件費 …①	7,387,717	7,629,746	242,029
職員給与費	6,260,250	6,228,622	△ 31,628
賞与等引当金繰入額	506,633	496,517	△ 10,115
退職手当引当金繰入額	7,119	△ 143,393	△ 150,512
その他	613,715	1,047,999	434,285
物件費等 …②	11,999,297	13,843,247	1,843,950
物件費	7,666,189	8,858,240	1,192,051
維持補修費	616,166	954,102	337,936
減価償却費	3,716,942	4,030,905	313,963
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	444,242	777,793	333,552
支払利息	298,308	259,062	△ 39,245
徴収不能引当金繰入額	25,061	20,239	△ 4,822
その他	120,873	498,492	377,619
<b>移転費用</b> …④	16,766,686	26,603,479	9,836,793
補助金等	4,628,906	15,464,586	10,835,681
社会保障給付	6,735,452	6,744,920	9,468
他会計への繰出金	3,565,319	3,695,107	129,788
その他	1,837,009	698,866	△ 1,138,144
<b>経常収益</b>	<b>1,314,960</b>	<b>2,173,213</b>	<b>858,253</b>
使用料及び手数料	353,844	276,033	△ 77,810
その他	961,116	1,897,179	936,063
<b>純経常行政コスト</b>	<b>35,282,982</b>	<b>46,681,053</b>	<b>11,398,071</b>
<b>臨時損失</b>	<b>52,272</b>	<b>11,299</b>	<b>△ 40,974</b>
災害復旧事業費	14,974	—	△ 14,974
資産除売却損	0	210	210
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	14,761	—	△ 14,761
その他	22,537	11,088	△ 11,449
<b>臨時利益</b>	<b>—</b>	<b>63,185</b>	<b>63,185</b>
資産売却益	—	29,171	29,171
その他	—	34,014	34,014
<b>純行政コスト</b>	<b>35,335,254</b>	<b>46,629,166</b>	<b>11,293,912</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、466億8,105万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、466億2,917万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると44万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し24億1,953万円増加し222億5,079万円となりました。内訳として、人件費が2億4,203万円増加、物件費等は主にプレミアム付商品券事業による委託費や減価償却費の増加により18億4,395万円増加、その他の業務費用が3億3,355万円増加しております。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は新型コロナウイルス特別定額給付金給付により前年度に比し98億3,679万円増加しております。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益はプレミアム付商品券販売代金により8億5,825万円増加し21億7,321万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>57,020,915</b>	<b>106,991,776</b>	<b>△ 49,970,860</b>	<b>54,033,400</b>	<b>106,728,697</b>	<b>△ 52,695,297</b>	<b>△ 2,987,515</b>	<b>△ 268,079</b>	<b>△ 2,724,437</b>
純行政コスト(△) …①	△ 35,335,254		△ 35,335,254	△ 46,629,166		△ 46,629,166	△ 11,293,912		△ 11,293,912
財源 …②	32,340,422		32,340,422	46,087,693		46,087,693	13,747,270		13,747,270
税収等	23,065,892		23,065,892	24,123,157		24,123,157	1,057,265		1,057,265
国県等補助金	9,274,531		9,274,531	21,964,536		21,964,536	12,690,005		12,690,005
<b>本年度差額</b>	<b>△ 2,994,832</b>		<b>△ 2,994,832</b>	<b>△ 541,474</b>		<b>△ 541,474</b>	<b>2,453,358</b>		<b>2,453,358</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 270,396	270,396		△ 1,075,977	1,075,977		△ 805,582	805,582
有形固定資産等の増加		4,156,359	△ 4,156,359		2,797,697	△ 2,797,697		△ 1,358,661	1,358,661
有形固定資産等の減少		△ 3,800,638	3,800,638		△ 4,048,929	4,048,929		△ 248,291	248,291
貸付金・基金等の増加		1,028,418	△ 1,028,418		1,469,895	△ 1,469,895		441,477	△ 441,477
貸付金・基金等の減少		△ 1,654,533	1,654,533		△ 1,294,641	1,294,641		359,893	△ 359,893
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	7,317	7,317	—	795,248	795,248	—	787,931	787,931	—
その他	0	—	0	—	—	—	△ 0	—	△ 0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 2,987,515</b>	<b>△ 268,079</b>	<b>△ 2,724,437</b>	<b>253,774</b>	<b>△ 280,730</b>	<b>534,504</b>	<b>3,241,289</b>	<b>△ 17,651</b>	<b>3,258,940</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>54,033,400</b>	<b>106,728,697</b>	<b>△ 52,695,297</b>	<b>54,287,174</b>	<b>106,447,967</b>	<b>△ 52,160,793</b>	<b>253,774</b>	<b>△ 280,730</b>	<b>534,504</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が2億5,377万円増加し542億8,717万円となっています。これを市民一人当たり換算すると51万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは466億2,917万円と前年度に比し112億9,391万円増加していますが、税収等において地方消費税交付金や普通交付税の増加、国県等補助金において特別定額給付金事業費補助金等の増加により財源として460億8,769万円と前年度に比し137億4,727万円増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてプラス7億9,525万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し32億4,129万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>32,808,871</b>	<b>44,594,249</b>	<b>11,785,378</b>
業務費用支出	16,041,754	17,990,770	1,949,016
人件費支出	7,375,820	7,783,254	407,434
物件費等支出	8,282,356	9,812,342	1,529,987
支払利息支出	298,308	259,062	△ 39,245
その他の支出	85,271	136,111	50,840
移転費用支出	16,767,117	26,603,479	9,836,362
補助金等支出	4,629,337	15,464,586	10,835,250
社会保障給付支出	6,735,452	6,744,920	9,468
他会計への繰出支出	3,565,319	3,695,107	129,788
その他の支出	1,837,009	698,866	△ 1,138,144
<b>業務収入</b>	<b>31,997,710</b>	<b>46,918,966</b>	<b>14,921,256</b>
税込等収入	23,098,400	24,168,280	1,069,880
国県等補助金収入	7,584,615	20,583,500	12,998,885
使用料及び手数料収入	354,829	276,714	△ 78,114
その他の収入	959,867	1,890,471	930,604
<b>臨時支出</b>	<b>14,974</b>	<b>—</b>	<b>△ 14,974</b>
災害復旧事業費支出	14,974	—	△ 14,974
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>1,988</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,988</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 824,147</b>	<b>2,924,716</b>	<b>3,148,864</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>5,175,204</b>	<b>4,262,771</b>	<b>△ 912,433</b>
公共施設等整備費支出	4,156,359	2,797,697	△ 1,358,661
基金積立金支出	712,963	1,167,635	454,672
投資及び出資金支出	240,276	230,200	△ 10,076
貸付金支出	65,606	67,238	1,632
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>3,311,633</b>	<b>2,654,299</b>	<b>△ 657,334</b>
国県等補助金収入	1,687,928	1,381,036	△ 306,892
基金取崩収入	1,467,354	1,169,282	△ 298,072
貸付金元金回収収入	72,156	69,823	△ 2,333
資産売却収入	83,000	34,158	△ 48,842
その他の収入	1,195	—	△ 1,195
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,863,571</b>	<b>△ 1,608,472</b>	<b>255,099</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,939,685</b>	<b>4,165,793</b>	<b>226,107</b>
地方債等償還支出	3,939,685	4,165,793	226,107
その他の支出	—	—	—
<b>財務活動収入</b>	<b>6,657,357</b>	<b>4,232,917</b>	<b>△ 2,424,440</b>
地方債等発行収入	6,657,357	4,232,917	△ 2,424,440
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>2,717,672</b>	<b>67,124</b>	<b>△ 2,650,547</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>29,954</b>	<b>783,369</b>	<b>753,416</b>
前年度末資金残高	859,292	889,246	29,954
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>889,246</b>	<b>1,672,615</b>	<b>783,369</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は16億7,262万円となりました。前年度末に比し、資金が7億8,337万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が23億2,472万円のプラス、「投資活動収支」が16億847万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス9億7,366万円となります。

財務活動収支は地方債等の発行額が償還額を上回ったため、6,712万円のプラスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入であるといえます。

## □資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し業務活動収支が新型コロナウイルスの影響により収入支出とも増加していますが、国県等補助金収入の増加が大きく、31億4,886万円増加しました。投資活動収支においては国県等補助金収入、基金取崩収入が減少したものの、それ以上に公共施設等整備費支出が減少したため、2億5,510万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等の発行収入が24億2,444万円減少し、財務活動収支としては26億5,055万円減少しております。

## 5. 全体会計財務書類

## ◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>105,237,490</b>	<b>105,537,456</b>	<b>299,966</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,557,879</b>	<b>49,182,203</b>	<b>△ 375,676</b>
有形固定資産	100,076,186	99,620,202	△ 455,984	地方債等	45,761,891	45,556,641	△ 205,250
事業用資産	41,127,922	41,043,556	△ 84,367	長期未払金	—	—	—
土地	15,605,987	15,599,627	△ 6,361	退職手当引当金	3,761,974	3,625,562	△ 136,412
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	34,014	—	△ 34,014
建物	68,195,503	69,526,059	1,330,555	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 43,702,678	△ 45,124,412	△ 1,421,734	<b>流動負債</b>	<b>5,114,545</b>	<b>5,390,462</b>	<b>275,917</b>
工作物	3,644,509	3,750,036	105,527	1年内償還予定地方債等	4,166,501	4,438,876	272,375
工作物減価償却累計額	△ 2,723,454	△ 2,791,590	△ 68,136	未払金	—	—	—
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	529,748	518,963	△ 10,785
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 15,651	△ 5,763	預り金	418,296	432,624	14,328
建設仮勘定	56,596	38,142	△ 18,454	その他	—	—	—
インフラ資産	56,943,147	56,524,034	△ 419,113	<b>負債合計</b>	<b>54,672,424</b>	<b>54,572,665</b>	<b>△ 99,759</b>
土地	18,445,692	18,624,219	178,528	<b>純資産の部…③</b>			
建物	1,610,276	1,974,324	364,047	科目名	R1	R2	増減
建物減価償却累計額	△ 1,282,328	△ 1,387,305	△ 104,976	固定資産等形成分	110,185,915	110,396,525	210,610
工作物	98,854,008	99,823,319	969,311	余剰分(不足分)	△ 51,485,933	△ 50,467,204	1,018,729
工作物減価償却累計額	△ 60,836,134	△ 62,807,183	△ 1,971,048	他会計出資等分	—	—	—
その他	—	—	—	<b>純資産合計</b>	<b>58,699,982</b>	<b>59,929,321</b>	<b>1,229,339</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>資産合計</b>	<b>113,372,406</b>	<b>114,501,986</b>	<b>1,129,580</b>
建設仮勘定	151,634	296,659	145,026				
物品	3,665,858	4,138,378	472,520				
物品減価償却累計額	△ 1,660,741	△ 2,085,765	△ 425,024				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,161,304	5,917,253	755,950				
投資及び出資金	935,124	1,154,649	219,526				
有価証券	—	—	—				
出資金	244,344	234,344	△ 10,000				
その他	690,780	920,305	229,526				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	512,331	393,216	△ 119,115				
長期貸付金	34,679	31,382	△ 3,296				
基金	3,751,004	4,394,315	643,311				
減債基金	—	—	—				
その他	3,751,004	4,394,315	643,311				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 71,834	△ 56,310	15,524				
<b>流動資産</b>	<b>8,134,916</b>	<b>8,964,530</b>	<b>829,614</b>				
現金預金	2,562,982	3,869,296	1,306,313				
未収金	319,464	271,415	△ 48,049				
短期貸付金	38,731	39,443	712				
基金	4,909,694	4,819,626	△ 90,068				
財政調整基金	3,942,380	4,132,073	189,693				
減債基金	967,314	687,554	△ 279,760				
棚卸資産	352,133	7,206	△ 344,927				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 48,088	△ 42,456	5,632				
繰延資産	—	—	—				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,145億199万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である599億2,932万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である545億7,267万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、107万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比し全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口107,236人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で4億5,598万円減少しました。投資その他の資産は長期延滞債権の減少により一般会計等に比べ増加幅が減少し7億5,595万円の増加となっております。流動資産は現金預金の増加により8億2,961万円増加し、資産合計としては11億2,958万円増加し1,145億199万円となりました。一方で負債は一般会計等同様、退職手当引当金の減少により9,976万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は12億2,934万円増加の599億2,932万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>55,353,575</b>	<b>67,515,383</b>	<b>12,161,808</b>
業務費用	21,640,872	24,486,809	2,845,936
人件費 …①	7,722,417	8,013,304	290,888
職員給与費	6,535,971	6,509,723	△ 26,249
賞与等引当金繰入額	529,748	518,963	△ 10,785
退職手当引当金繰入額	8,324	△ 136,412	△ 144,736
その他	648,373	1,121,031	472,658
物件費等 …②	12,684,409	14,586,190	1,901,781
物件費	8,351,301	9,601,142	1,249,841
維持補修費	616,166	954,143	337,977
減価償却費	3,716,942	4,030,905	313,963
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	1,234,047	1,887,315	653,268
支払利息	298,458	259,062	△ 39,395
徴収不能引当金繰入額	44,871	46,335	1,464
その他	890,718	1,581,918	691,199
移転費用 …④	33,712,702	43,028,574	9,315,872
補助金等	25,125,261	35,569,083	10,443,822
社会保障給付	6,749,255	6,759,417	10,163
他会計への繰出金	—	—	—
その他	1,838,187	700,074	△ 1,138,113
<b>経常収益</b>	<b>2,365,494</b>	<b>3,778,184</b>	<b>1,412,690</b>
使用料及び手数料	356,153	278,245	△ 77,908
その他	2,009,341	3,499,939	1,490,598
<b>純経常行政コスト</b>	<b>52,988,081</b>	<b>63,737,199</b>	<b>10,749,118</b>
<b>臨時損失</b>	<b>52,272</b>	<b>11,299</b>	<b>△ 40,974</b>
災害復旧事業費	14,974	—	△ 14,974
資産除売却損	0	210	210
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	14,761	—	△ 14,761
その他	22,537	11,088	△ 11,449
<b>臨時利益</b>	<b>—</b>	<b>63,185</b>	<b>63,185</b>
資産売却益	—	29,171	29,171
その他	—	34,014	34,014
<b>純行政コスト</b>	<b>53,040,353</b>	<b>63,685,312</b>	<b>10,644,959</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、637億3,720万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、636億8,531万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると59万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し28億4,594万円増加し244億8,681万円となりました。内訳として、人件費が2億9,089万円増加、物件費等が19億178万円増加、その他の業務費用は競輪事業特別会計における的中車券払戻金増加により6億5,327万円増加しました。移転費用は93億1,587万円増加し430億2,857万円となりました。経常収益は競輪事業特別会計における車券発売収入増加により14億1,269万円増加の37億7,818万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>61,218,083</b>	<b>110,081,184</b>	<b>△ 48,868,061</b>	<b>58,699,982</b>	<b>110,185,915</b>	<b>△ 51,485,933</b>	<b>△ 2,518,100</b>	<b>104,782</b>	<b>△ 2,622,882</b>
純行政コスト(△) …①	△ 53,040,353		△ 53,040,353	△ 63,685,312		△ 63,685,312	△ 10,644,959		△ 10,644,959
財源 …②	50,514,936		50,514,936	64,119,403		64,119,403	13,604,467		13,604,467
税収等	30,672,114		30,672,114	31,861,226		31,861,226	1,189,112		1,189,112
国県等補助金	19,842,821		19,842,821	32,258,177		32,258,177	12,415,356		12,415,356
<b>本年度差額</b>	<b>△ 2,525,417</b>		<b>△ 2,525,417</b>	<b>494,091</b>		<b>494,091</b>	<b>2,959,508</b>		<b>2,959,508</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		97,465	△ 97,465		△ 584,638	584,638		△ 682,103	682,103
有形固定資産等の増加		4,156,359	△ 4,156,359		2,797,697	△ 2,797,697		△ 1,358,661	1,358,661
有形固定資産等の減少		△ 3,800,638	3,800,638		△ 4,048,929	4,048,929		△ 248,291	248,291
貸付金・基金等の増加		1,522,500	△ 1,522,500		2,044,461	△ 2,044,461		521,961	△ 521,961
貸付金・基金等の減少		△ 1,780,755	1,780,755		△ 1,377,867	1,377,867		402,888	△ 402,888
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	7,317	7,317	—	795,248	795,248	—	787,931	787,931	—
その他	0	—	0	—	—	—	△ 0	—	△ 0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 2,518,100</b>	<b>104,782</b>	<b>△ 2,622,882</b>	<b>1,229,339</b>	<b>210,610</b>	<b>1,018,729</b>	<b>3,747,439</b>	<b>105,828</b>	<b>3,641,611</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>58,699,982</b>	<b>110,185,915</b>	<b>△ 51,485,933</b>	<b>59,929,321</b>	<b>110,396,525</b>	<b>△ 50,467,204</b>	<b>1,229,339</b>	<b>210,610</b>	<b>1,018,729</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が12億2,934万円増加し599億2,932万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると56万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは636億8,531万円と前年度に比し106億4,496万円増加していますが、税収等の財源も641億1,940万円と136億447万円増加しております。また、無償所管換等として7億9,525万円を計上しております。結果として純資産変動額は前年度に比し37億4,744万円増加しました。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>51,531,415</b>	<b>63,213,266</b>	<b>11,681,850</b>
業務費用支出	17,818,282	20,184,692	2,366,409
人件費支出	7,707,871	8,160,501	452,630
物件費等支出	8,967,467	10,555,285	1,587,818
支払利息支出	298,458	259,062	△ 39,395
その他の支出	844,487	1,209,843	365,357
移転費用支出	33,713,133	43,028,574	9,315,441
補助金等支出	25,125,692	35,569,083	10,443,391
社会保障給付支出	6,749,255	6,759,417	10,163
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	1,838,187	700,074	△ 1,138,113
<b>業務収入</b>	<b>51,297,027</b>	<b>66,601,489</b>	<b>15,304,462</b>
税込等収入	30,781,219	31,956,305	1,175,086
国県等補助金収入	18,152,905	30,877,141	12,724,236
使用料及び手数料収入	357,138	278,926	△ 78,212
その他の収入	2,005,764	3,489,117	1,483,352
<b>臨時支出</b>	<b>14,974</b>	<b>—</b>	<b>△ 14,974</b>
災害復旧事業費支出	14,974	—	△ 14,974
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>1,988</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,988</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 247,375</b>	<b>3,888,223</b>	<b>3,635,598</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>5,645,243</b>	<b>4,826,634</b>	<b>△ 818,609</b>
公共施設等整備費支出	4,156,359	2,797,697	△ 1,358,661
基金積立金支出	1,183,002	1,731,499	548,497
投資及び出資金支出	240,276	230,200	△ 10,076
貸付金支出	65,606	67,238	1,632
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>3,312,378</b>	<b>2,663,272</b>	<b>△ 649,106</b>
国県等補助金収入	1,687,928	1,381,036	△ 306,892
基金取崩収入	1,468,099	1,178,255	△ 289,844
貸付金元金回収収入	72,156	69,823	△ 2,333
資産売却収入	83,000	34,158	△ 48,842
その他の収入	1,195	—	△ 1,195
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,332,865</b>	<b>△ 2,163,362</b>	<b>169,503</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,939,685</b>	<b>4,165,793</b>	<b>226,107</b>
地方債等償還支出	3,939,685	4,165,793	226,107
その他の支出	—	—	—
<b>財務活動収入</b>	<b>6,657,357</b>	<b>4,232,917</b>	<b>△ 2,424,440</b>
地方債等発行収入	6,657,357	4,232,917	△ 2,424,440
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>2,717,672</b>	<b>67,124</b>	<b>△ 2,650,547</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>137,432</b>	<b>1,291,985</b>	<b>1,154,553</b>
前年度末資金残高	2,007,255	2,144,687	137,432
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,144,687</b>	<b>3,436,672</b>	<b>1,291,985</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は34億3,667万円となりました。前年度末に比し、資金が12億9,199万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が33億8,822万円のプラス、「投資活動収支」21億6,336万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス20億3,717万円となります。

財務活動収支は6,712万円のプラスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入であるといえます。

## □資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し業務活動収支が一般会計等同様、業務支出の増加よりも国県等補助金収入など業務収入の増加が大きく36億3,560万円増加、投資活動収支においては国県等補助金収入、基金取崩収入の減少以上に公共施設等整備費支出が減少したことにより、1億6,950万円増加しております。一方で財務活動収支については、地方債等の発行収入が24億2,444万円減少し、財務活動収支としては26億5,055万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>178,969,566</b>	<b>178,946,948</b>	<b>△ 22,619</b>	<b>固定負債</b>	<b>100,201,745</b>	<b>98,905,648</b>	<b>△ 1,296,098</b>
有形固定資産	170,953,261	170,570,815	△ 382,445	地方債等	66,348,209	65,875,264	△ 472,944
事業用資産	47,030,738	46,655,911	△ 374,827	長期未払金	—	—	—
土地	16,021,868	16,009,432	△ 12,435	退職手当引当金	6,576,868	6,234,812	△ 342,056
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	34,014	—	△ 34,014
建物	77,102,347	78,323,881	1,221,534	その他	27,242,654	26,795,571	△ 447,083
建物減価償却累計額	△ 47,146,336	△ 48,736,745	△ 1,590,409	<b>流動負債</b>	<b>7,848,153</b>	<b>7,846,454</b>	<b>△ 1,699</b>
工作物	4,218,773	4,324,308	105,535	1年内償還予定地方債等	5,681,173	5,977,920	296,747
工作物減価償却累計額	△ 3,284,857	△ 3,352,112	△ 67,256	未払金	980,864	674,782	△ 306,082
船舶	61,346	61,346	—	賞与等引当金	651,593	641,180	△ 10,412
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 15,651	△ 5,763	預り金	422,669	437,585	14,917
建設仮勘定	67,486	41,454	△ 26,033	その他	111,855	114,987	3,131
インフラ資産	117,641,257	116,070,367	△ 1,570,890	<b>負債合計</b>	<b>108,049,898</b>	<b>106,752,102</b>	<b>△ 1,297,797</b>
土地	20,184,466	20,361,514	177,047	<b>純資産の部…③</b>			
建物	4,177,962	4,715,157	537,195	科目名	R1	R2	増減
建物減価償却累計額	△ 2,031,542	△ 2,196,565	△ 165,023	固定資産等形成分	184,075,709	183,958,888	△ 116,822
工作物	168,467,167	171,212,020	2,744,853	余剰分(不足分)	△ 100,930,979	△ 98,507,456	2,423,523
工作物減価償却累計額	△ 74,918,504	△ 78,941,458	△ 4,022,954	他会計出資等分	271,448	258,615	△ 12,834
その他	2,197	2,205	7	<b>純資産合計</b>	<b>83,416,179</b>	<b>85,710,047</b>	<b>2,293,868</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>資産合計</b>	<b>191,466,077</b>	<b>192,462,149</b>	<b>996,071</b>
建設仮勘定	1,759,509	917,493	△ 842,016	<b>負債・純資産合計</b>	<b>191,466,077</b>	<b>192,462,149</b>	<b>996,071</b>
物品	12,714,405	14,991,182	2,276,778				
物品減価償却累計額	△ 6,433,139	△ 7,146,645	△ 713,506				
無形固定資産	113,101	101,545	△ 11,557				
ソフトウェア	302	207	△ 95				
その他	112,799	101,338	△ 11,461				
投資その他の資産	7,903,204	8,274,588	371,384				
投資及び出資金	109,653	114,186	4,533				
有価証券	—	—	—				
出資金	108,854	108,863	9				
その他	799	5,324	4,524				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	516,328	397,923	△ 118,405				
長期貸付金	34,679	31,546	△ 3,132				
基金	7,314,750	7,787,647	472,897				
減債基金	—	—	—				
その他	7,314,750	7,787,647	472,897				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 72,206	△ 56,715	15,491				
<b>流動資産</b>	<b>12,496,511</b>	<b>13,515,201</b>	<b>1,018,690</b>				
現金預金	6,039,124	7,591,240	1,552,116				
未収金	941,502	863,091	△ 78,411				
短期貸付金	38,731	39,443	712				
基金	5,067,412	4,972,497	△ 94,915				
財政調整基金	4,100,098	4,284,943	184,845				
減債基金	967,314	687,554	△ 279,760				
棚卸資産	372,599	25,711	△ 346,888				
その他	96,719	76,405	△ 20,314				
徴収不能引当金	△ 59,577	△ 53,187	6,390				
繰延資産	—	—	—				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## 口貸借対照表からわかること

取手市では今までに、連結会計ベースで1,924億6,215万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である857億1,005万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である1,067億5,210万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、180万円の資産に対して、100万円の負債となっています。

当市においては、全体会計に比べ連結会計においては上下水道施設や消防、塵芥処理施設を所有する一部事務組合を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口107,236人により算定しております。

## 口貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計等同様、事業用資産およびインフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で3億8,245万円減少しました。投資その他の資産は3億7,138万円増加し、流動資産は主に現金預金の増加により10億1,869万円増加しました。資産合計としては9億9,607万円増加し1,924億6,215万円となりました。一方で負債は12億9,780万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は22億9,387万円増加の857億1,005万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>72,945,442</b>	<b>84,642,113</b>	<b>11,696,671</b>
業務費用	29,681,206	32,533,034	2,851,828
人件費 …①	9,502,078	9,800,209	298,131
職員給与費	8,016,856	7,999,709	△ 17,147
賞与等引当金繰入額	614,955	608,034	△ 6,920
退職手当引当金繰入額	66,065	△ 81,973	△ 148,038
その他	804,202	1,274,438	470,236
物件費等 …②	18,189,342	20,100,703	1,911,361
物件費	10,811,906	12,038,331	1,226,425
維持補修費	829,616	1,193,869	364,252
減価償却費	6,541,469	6,862,520	321,051
その他	6,350	5,983	△ 367
その他の業務費用 …③	1,989,787	2,632,122	642,335
支払利息	673,098	605,870	△ 67,228
徴収不能引当金繰入額	47,854	49,286	1,432
その他	1,268,834	1,976,965	708,131
移転費用 …④	43,264,236	52,109,080	8,844,843
補助金等	34,665,935	44,639,556	9,973,621
社会保障給付	6,749,235	6,759,340	10,105
他会計への繰出金	—	—	—
その他	1,849,066	710,184	△ 1,138,883
<b>経常収益</b>	<b>6,394,348</b>	<b>7,819,192</b>	<b>1,424,844</b>
使用料及び手数料	3,376,573	3,355,796	△ 20,777
その他	3,017,776	4,463,396	1,445,620
<b>純経常行政コスト</b>	<b>66,551,094</b>	<b>76,822,921</b>	<b>10,271,827</b>
<b>臨時損失</b>	<b>72,254</b>	<b>2,272</b>	<b>△ 69,982</b>
災害復旧事業費	15,147	—	△ 15,147
資産除売却損	19,367	492	△ 18,875
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	14,761	—	△ 14,761
その他	22,978	1,780	△ 21,198
<b>臨時利益</b>	<b>24,826</b>	<b>64,480</b>	<b>39,654</b>
資産売却益	251	29,175	28,924
その他	24,575	35,305	10,731
<b>純行政コスト</b>	<b>66,598,521</b>	<b>76,760,713</b>	<b>10,162,191</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、768億2,292万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、767億6,071万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを市民一人当たりに換算すると72万円になります。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度に比し28億5,183万円増加し325億3,303万円となりました。移転費用は一般会計および特別会計から連結対象団体への補助金等が相殺されたため、88億4,484万円増加となりました。経常収益は14億2,484万円増加の78億1,919万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>85,784,774</b>	<b>184,548,271</b>	<b>△ 98,768,498</b>	<b>83,416,179</b>	<b>184,075,709</b>	<b>△ 100,659,530</b>	<b>△ 2,368,595</b>	<b>△ 472,562</b>	<b>△ 1,896,033</b>
純行政コスト(△) …①	△ 66,598,521		△ 66,598,521	△ 76,760,713		△ 76,760,713	△ 10,162,191		△ 10,162,191
財源 …②	63,582,417		63,582,417	77,668,441		77,668,441	14,086,025		14,086,025
税金等	36,939,032		36,939,032	38,158,394		38,158,394	1,219,363		1,219,363
国県等補助金	26,643,385		26,643,385	39,510,047		39,510,047	12,866,662		12,866,662
<b>本年度差額</b>	<b>△ 3,016,105</b>		<b>△ 3,016,105</b>	<b>907,729</b>		<b>907,729</b>	<b>3,923,833</b>		<b>3,923,833</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 202,241	202,241		△ 611,993	611,993		△ 409,752	409,752
有形固定資産等の増加		6,825,631	△ 6,825,631		5,875,230	△ 5,875,230		△ 950,401	950,401
有形固定資産等の減少		△ 6,689,293	6,689,293		△ 6,984,503	6,984,503		△ 295,210	295,210
貸付金・基金等の増加		1,616,879	△ 1,616,879		1,917,494	△ 1,917,494		300,615	△ 300,615
貸付金・基金等の減少		△ 1,955,459	1,955,459		△ 1,420,215	1,420,215		535,244	△ 535,244
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	639,140	639,140		1,437,230	1,437,230		798,090	798,090	
比例連結割合変更に伴う差額	8,370	6,968	1,401	△ 51,090	△ 93,572	42,482	△ 100,541	△ 100,541	
その他	—	△ 916,429	916,429	0	△ 848,486	848,486	0	67,943	△ 67,943
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 2,368,595</b>	<b>△ 472,562</b>	<b>△ 1,896,033</b>	<b>2,293,868</b>	<b>△ 116,822</b>	<b>2,410,690</b>	<b>4,721,923</b>	<b>355,740</b>	<b>4,306,722</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>83,416,179</b>	<b>184,075,709</b>	<b>△ 100,659,530</b>	<b>85,710,047</b>	<b>183,958,888</b>	<b>△ 98,248,841</b>	<b>2,353,328</b>	<b>△ 116,822</b>	<b>2,410,690</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※スペースの都合上、「他団体出資等分」は「余剰分(不足分)」に含めています

令和2年度の「他団体出資等分」は「7.財務書類」(P.24)に掲載しております

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が22億9,387万円増加し857億1,005万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると80万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは767億6,071万円と前年度に比し101億6,219万円増加していますが、税金等の財源も776億6,844万円と140億8,603万円増加しております。結果として純資産変動額は前年度に比し47億2,192万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>65,683,469</b>	<b>77,804,062</b>	<b>12,120,592</b>
業務費用支出	22,427,616	25,694,982	3,267,366
人件費支出	9,501,935	9,939,670	437,736
物件費等支出	11,023,429	13,517,241	2,493,812
支払利息支出	673,098	605,870	△ 67,228
その他の支出	1,229,154	1,632,201	403,047
移転費用支出	43,255,854	52,109,080	8,853,226
補助金等支出	34,657,552	44,639,556	9,982,004
社会保障給付支出	6,749,235	6,759,340	10,105
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	1,849,066	710,184	△ 1,138,883
<b>業務収入</b>	<b>67,679,685</b>	<b>83,154,490</b>	<b>15,474,805</b>
税金等収入	36,870,451	37,876,459	1,006,008
国県等補助金収入	24,479,427	37,450,483	12,971,056
使用料及び手数料収入	3,327,159	3,379,661	52,502
その他の収入	3,002,648	4,447,886	1,445,238
<b>臨時支出</b>	<b>15,588</b>	<b>691</b>	<b>△ 14,897</b>
災害復旧事業費支出	15,147	—	△ 15,147
その他の支出	441	691	251
<b>臨時収入</b>	<b>26,563</b>	<b>1,291</b>	<b>△ 25,271</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,007,190</b>	<b>5,351,028</b>	<b>3,343,838</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>8,145,070</b>	<b>7,687,150</b>	<b>△ 457,920</b>
公共施設等整備費支出	6,808,461	5,810,434	△ 998,027
基金積立金支出	1,270,720	1,804,101	533,380
投資及び出資金支出	283	5,204	4,922
貸付金支出	65,606	67,402	1,796
その他の支出	—	9	9
<b>投資活動収入</b>	<b>4,195,681</b>	<b>4,008,266</b>	<b>△ 187,415</b>
国県等補助金収入	2,136,688	2,207,365	70,677
基金取崩収入	1,636,318	1,212,905	△ 423,413
貸付金元金回収収入	72,256	69,823	△ 2,433
資産売却収入	83,251	34,324	△ 48,927
その他の収入	267,168	483,850	216,683
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,949,390</b>	<b>△ 3,678,884</b>	<b>270,506</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>5,443,345</b>	<b>5,675,120</b>	<b>231,775</b>
地方債等償還支出	5,441,790	5,666,865	225,074
その他の支出	1,555	8,255	6,701
<b>財務活動収入</b>	<b>7,772,230</b>	<b>5,529,740</b>	<b>△ 2,242,489</b>
地方債等発行収入	7,763,639	5,529,252	△ 2,234,386
その他の収入	8,591	488	△ 8,103
<b>財務活動収支</b>	<b>2,328,885</b>	<b>△ 145,379</b>	<b>△ 2,474,265</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>386,686</b>	<b>1,526,765</b>	<b>1,140,079</b>
前年度末資金残高	5,229,214	5,618,574	389,360
比例連結割合変更に伴う差額	2,674	10,912	8,238
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,618,574</b>	<b>7,156,251</b>	<b>1,537,677</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は71億5,625万円となりました。前年度末に比し、資金が15億3,768万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が53億5,103万円のプラス、「投資活動収支」が36億7,888万円のマイナスとなりました。地方債等の借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス28億6,921万円となります。

財務活動収支は地方債等の償還額が発行額を上回ったため、1億4,538万円のマイナスとなりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債等の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

## □資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比し業務活動収支が業務支出の増加よりも国県等補助金収入など業務収入の増加が大きく33億4,384万円増加しています。投資活動収支においては基金取崩収入の減少以上に公共施設等整備費支出が減少しており、2億7,051万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債等の発行収入が22億3,439万円減少し、財務活動収支としては24億7,427万円減少しております。

7. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>104,362,092</b>	<b>105,537,456</b>	<b>178,946,948</b>	<b>固定負債</b>	<b>49,008,720</b>	<b>49,182,203</b>	<b>98,905,648</b>
有形固定資産	99,620,202	99,620,202	170,570,815	地方債等	45,556,641	45,556,641	65,875,264
事業用資産	41,043,556	41,043,556	46,655,911	長期未払金	—	—	—
土地	15,599,627	15,599,627	16,009,432	退職手当引当金	3,452,079	3,625,562	6,234,812
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	69,526,059	69,526,059	78,323,881	その他	—	—	26,795,571
建物減価償却累計額	△ 45,124,412	△ 45,124,412	△ 48,736,745	<b>流動負債</b>	<b>5,368,017</b>	<b>5,390,462</b>	<b>7,846,454</b>
工作物	3,750,036	3,750,036	4,324,308	1年内償還予定地方債等	4,438,876	4,438,876	5,977,920
工作物減価償却累計額	△ 2,791,590	△ 2,791,590	△ 3,352,112	未払金	—	—	674,782
船舶	61,346	61,346	61,346	賞与等引当金	496,517	518,963	641,180
船舶減価償却累計額	△ 15,651	△ 15,651	△ 15,651	預り金	432,624	432,624	437,585
建設仮勘定	38,142	38,142	41,454	その他	—	—	114,987
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>54,376,737</b>	<b>54,572,665</b>	<b>106,752,102</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	56,524,034	56,524,034	116,070,367	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	18,624,219	18,624,219	20,361,514	固定資産等形成分	106,447,967	110,396,525	183,958,888
建物	1,974,324	1,974,324	4,715,157	余剰分（不足分）	△ 52,160,793	△ 50,467,204	△ 98,507,466
建物減価償却累計額	△ 1,387,305	△ 1,387,305	△ 2,196,565	他会計出資等分	—	—	258,615
工作物	99,823,319	99,823,319	171,212,020	<b>純資産合計</b>	<b>54,287,174</b>	<b>59,929,321</b>	<b>85,710,047</b>
工作物減価償却累計額	△ 62,807,183	△ 62,807,183	△ 78,941,458	<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,663,911</b>	<b>114,501,986</b>	<b>192,462,149</b>
建設仮勘定	296,659	296,659	917,493				
その他	—	—	2,205				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	4,138,378	4,138,378	14,991,182				
物品減価償却累計額	△ 2,085,765	△ 2,085,765	△ 7,146,645				
無形固定資産	—	—	101,545				
ソフトウェア	—	—	207				
その他	—	—	101,338				
投資その他の資産	4,741,890	5,917,253	8,274,588				
投資及び出資金	1,154,649	1,154,649	114,186				
有価証券	—	—	—				
出資金	234,344	234,344	108,863				
その他	920,305	920,305	5,324				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	151,251	393,216	397,923				
長期貸付金	31,382	31,382	31,546				
基金	3,424,845	4,394,315	7,787,647				
減債基金	—	—	—				
その他	3,424,845	4,394,315	7,787,647				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 20,239	△ 56,310	△ 56,715				
<b>流動資産</b>	<b>4,301,819</b>	<b>8,964,530</b>	<b>13,515,201</b>				
現金預金	2,105,239	3,869,296	7,591,240				
未収金	122,521	271,415	863,091				
短期貸付金	39,443	39,443	39,443				
基金	2,046,432	4,819,626	4,972,497				
財政調整基金	1,358,878	4,132,073	4,284,943				
減債基金	687,554	687,554	687,554				
棚卸資産	7,206	7,206	25,711				
その他	—	—	76,405				
徴収不能引当金	△ 19,023	△ 42,456	△ 53,187				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>108,663,911</b>	<b>114,501,986</b>	<b>192,462,149</b>				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>	<b>48,854,265</b>	<b>67,515,383</b>	<b>84,642,113</b>
業務費用	22,250,786	24,486,809	32,533,034
人件費 …①	7,629,746	8,013,304	9,800,209
職員給与費	6,228,622	6,509,723	7,999,709
賞与等引当金繰入額	496,517	518,963	608,034
退職手当引当金繰入額	△ 143,393	△ 136,412	△ 81,973
その他	1,047,999	1,121,031	1,274,438
物件費等 …②	13,843,247	14,586,190	20,100,703
物件費	8,858,240	9,601,142	12,038,331
維持補修費	954,102	954,143	1,193,869
減価償却費	4,030,905	4,030,905	6,862,520
その他	—	—	5,983
その他の業務費用 …③	777,793	1,887,315	2,632,122
支払利息	259,062	259,062	605,870
徴収不能引当金繰入額	20,239	46,335	49,286
その他	498,492	1,581,918	1,976,965
移転費用 …④	26,603,479	43,028,574	52,109,080
補助金等	15,464,586	35,569,083	44,639,556
社会保障給付	6,744,920	6,759,417	6,759,340
他会計への繰出金	3,695,107	—	—
その他	698,866	700,074	710,184
<b>経常収益</b>	<b>2,173,213</b>	<b>3,778,184</b>	<b>7,819,192</b>
使用料及び手数料	276,033	278,245	3,355,796
その他	1,897,179	3,499,939	4,463,396
<b>純経常行政コスト</b>	<b>46,681,053</b>	<b>63,737,199</b>	<b>76,822,921</b>
<b>臨時損失</b>	<b>11,299</b>	<b>11,299</b>	<b>2,272</b>
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	210	210	492
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	11,088	11,088	1,780
<b>臨時利益</b>	<b>63,185</b>	<b>63,185</b>	<b>64,480</b>
資産売却益	29,171	29,171	29,175
その他	34,014	34,014	35,305
<b>純行政コスト</b>	<b>46,629,166</b>	<b>63,685,312</b>	<b>76,760,713</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## ◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
<b>期首純資産残高</b>	<b>54,033,400</b>	<b>106,728,697</b>	<b>△ 53,695,297</b>	<b>58,699,982</b>	<b>110,185,915</b>	<b>△ 51,485,933</b>	<b>83,416,179</b>	<b>184,075,709</b>	<b>△ 100,890,976</b>	<b>271,448</b>
純行政コスト(△) …①	△ 46,629,166		△ 46,629,166	△ 63,685,312		△ 63,685,312	△ 76,760,713		△ 76,742,440	△ 18,272
財源 …②	46,087,693		46,087,693	64,119,403		64,119,403	77,668,441		77,663,002	5,439
税収等	24,123,157		24,123,157	31,861,226		31,861,226	38,158,394		38,158,372	22
国県等補助金	21,964,536		21,964,536	32,258,177		32,258,177	39,510,047		39,504,630	5,417
<b>本年度差額</b>	<b>△ 541,474</b>		<b>△ 541,474</b>	<b>434,091</b>		<b>434,091</b>	<b>907,729</b>		<b>920,562</b>	<b>△ 12,834</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,075,977	1,075,977		△ 584,638	584,638		△ 611,993	611,993	—
有形固定資産等の増加		2,797,697	△ 2,797,697		2,797,697	△ 2,797,697		5,875,230	△ 5,875,230	—
有形固定資産等の減少		△ 4,048,929	4,048,929		△ 4,048,929	4,048,929		△ 6,984,503	6,984,503	—
貸付金・基金等の増加		1,469,895	△ 1,469,895		2,044,461	△ 2,044,461		1,917,494	△ 1,917,494	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,294,641	1,294,641		△ 1,377,867	1,377,867		△ 1,420,215	1,420,215	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	795,248	795,248	—	795,248	795,248	—	1,437,230	1,437,230	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△ 51,090	△ 93,572	42,482	—
その他	—	—	—	—	—	—	0	△ 848,486	848,486	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>253,774</b>	<b>△ 280,730</b>	<b>534,504</b>	<b>1,229,339</b>	<b>210,610</b>	<b>1,018,729</b>	<b>2,293,868</b>	<b>△ 116,822</b>	<b>2,423,523</b>	<b>△ 12,834</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>54,287,174</b>	<b>106,447,967</b>	<b>△ 53,160,799</b>	<b>59,929,321</b>	<b>110,396,525</b>	<b>△ 50,467,204</b>	<b>85,710,047</b>	<b>183,958,888</b>	<b>△ 98,507,456</b>	<b>258,615</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>44,594,249</b>	<b>63,213,266</b>	<b>77,804,062</b>
業務費用支出	17,990,770	20,184,692	25,694,982
人件費支出	7,783,254	8,160,501	9,939,670
物件費等支出	9,812,342	10,555,285	13,517,241
支払利息支出	259,062	259,062	605,870
その他の支出	136,111	1,209,843	1,632,201
移転費用支出	26,603,479	43,028,574	52,109,080
補助金等支出	15,464,586	35,569,083	44,639,556
社会保障給付支出	6,744,920	6,759,417	6,759,340
他会計への繰出支出	3,695,107	—	—
その他の支出	698,866	700,074	710,184
<b>業務収入</b>	<b>46,918,966</b>	<b>66,601,489</b>	<b>83,154,490</b>
税金等収入	24,168,280	31,956,305	37,876,459
国県等補助金収入	20,583,500	30,877,141	37,450,483
使用料及び手数料収入	276,714	278,926	3,379,661
その他の収入	1,890,471	3,489,117	4,447,886
<b>臨時支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>691</b>
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	691
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,291</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>2,324,716</b>	<b>3,888,223</b>	<b>5,351,028</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,262,771</b>	<b>4,826,634</b>	<b>7,687,150</b>
公共施設等整備費支出	2,797,697	2,797,697	5,810,434
基金積立金支出	1,167,635	1,731,499	1,804,101
投資及び出資金支出	230,200	230,200	5,204
貸付金支出	67,238	67,238	67,402
その他の支出	—	—	9
<b>投資活動収入</b>	<b>2,654,299</b>	<b>2,663,272</b>	<b>4,008,266</b>
国県等補助金収入	1,381,036	1,381,036	2,207,365
基金取崩収入	1,169,282	1,178,255	1,212,905
貸付金元金回収収入	69,823	69,823	69,823
資産売却収入	34,158	34,158	34,324
その他の収入	—	—	483,850
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,608,472</b>	<b>△ 2,163,362</b>	<b>△ 3,678,884</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>4,165,793</b>	<b>4,165,793</b>	<b>5,675,120</b>
地方債等償還支出	4,165,793	4,165,793	5,666,865
その他の支出	—	—	8,255
<b>財務活動収入</b>	<b>4,232,917</b>	<b>4,232,917</b>	<b>5,529,740</b>
地方債等発行収入	4,232,917	4,232,917	5,529,252
その他の収入	—	—	488
<b>財務活動収支</b>	<b>67,124</b>	<b>67,124</b>	<b>△ 145,379</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>783,369</b>	<b>1,291,985</b>	<b>1,526,765</b>
前年度末資金残高	889,246	2,144,687	5,618,574
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	10,912
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,672,615</b>	<b>3,436,672</b>	<b>7,156,251</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## 8. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 101 万円 / 【全体会計】 107 万円 / 【連結会計】 180 万円  
( 0 万円 ) ( 1 万円 ) ( 1 万円 )

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 ( 107,236人 ) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 1.99 年分 / 【全体会計】 1.51 年分 / 【連結会計】 1.96 年分  
( ▲0.54 年分 ) ( ▲0.28 年分 ) ( ▲0.30 年分 )

#### 3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格 ※物品を除外〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 64.0% / 【全体会計】 64.0% / 【連結会計】 51.5%  
( 1.0% ) ( 1.0% ) ( 1.4% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 50.0% / 【全体会計】 52.3% / 【連結会計】 44.5%  
( 0.2% ) ( 0.5% ) ( 0.9% )

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 25.8%  
( 0.6% )

### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### 1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円 / 【全体会計】 51 万円 / 【連結会計】 100 万円  
( 0 万円) ( ▲0 万円) ( ▲1 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳（107,236人）による

#### 2 債務償還比率〔(将来負担額－充当可能財源)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)]×100

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。

【一般会計等】 855.4 % (▲79.9%)

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	44 万円 / ( 11 万円)	59 万円 / ( 10 万円)	72 万円 / ( 9 万円)
住民一人当たり人件費	7 万円 / ( 0 万円)	8 万円 / ( 0 万円)	9 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり物件費等	13 万円 / ( 2 万円)	14 万円 / ( 2 万円)	19 万円 / ( 2 万円)
住民一人当たり移転費用	25 万円 / ( 9 万円)	40 万円 / ( 9 万円)	49 万円 / ( 8 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳（107,236人）による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 4.4% / ( 0.8% ) / 【全体会計】 5.6% / ( 1.3% ) / 【連結会計】 9.2% / ( 0.4% )

## 9. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出